

議 第 2 3 号 議 案

消 費 税 減 税 を 求 め る 意 見 書 の 提 出 に つ い て
消費税減税を求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会議規則第13条の規定
により、提出します。

令和4年9月22日提出

富士見市議会議長 齊 藤 隆 浩 様

提出者 富士見市議会議員 木 村 邦 憲

賛成者 同 根 岸 操

提 案 理 由

消費税減税を求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき国会及び政府に対して提出するため、この案を提出します。

消 費 税 減 税 を 求 め る 意 見 書

総務省が2022年8月19日に発表した7月の全国消費者物価指数は、前年同月比で2.2%上昇した。これは11か月連続の上昇である。輸入穀物価格の高騰で食パン（12.6%）、食用油（40.3%）などの値上がりが続いている。今年2月のロシアによるウクライナ侵略を受けた原油高で、電気代、ガス代が上昇している。また、輸入コスト増による鮭などの生鮮魚介価格の上昇など、あらゆるものが高騰し、家計を圧迫している。

民間シンクタンクのみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社は、政府の物価対策を考慮しても物価上昇による家計への影響額は年間7万8,000円にものぼると試算している。

物価対策として最も有効な対策は消費税減税である。世界ではすでに91の国と地域が消費税（付加価値税）の減税を実施または予定している。

「社会保障の財源」として導入されたはずの消費税だが、この間、医療、介護、年金など社会保障は切り下げに次ぐ切り下げである。実際、1989年の消費税創設以来の34年間で、国と地方を合わせた消費税総額は476兆円にのぼるが、国と地方を合わせた法人税は324兆円もの減税となっており、所得税・住民税も289兆円、税収が減っている。消費税収は法人税や所得税・住民税減税の穴埋めに消えてしまったのが実態である。

よって、富士見市議会は、国会及び政府に対し、家計と経営を応援し、日本経済の好循環を促す消費税の減税を政府が速やかに決断するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

埼玉県富士見市議会

衆議院議長	細田博之	様
参議院議長	尾辻秀久	様
内閣総理大臣	岸田文雄	様
財務大臣	鈴木俊一	様
経済産業大臣	西村康稔	様